

前回定例会（平成25年6月5日）以降の主な動き

平成25年7月3日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

総合資源エネルギー調査会総合部会（第4回）【6月27日開催】

原発事故後の国のエネルギー政策を年内に定めるため議論を継続中。
第4回総合部会では、再生可能エネルギー導入拡大や省エネの推進等について議論。

(参考) 新しいエネルギー基本計画策定に向け意見募集中

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/sougoubukai/ikenbosyu.htm>

2. 核燃料サイクル関係

(1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画の見直し

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会（第2回）【6月20日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方について5月より議論開始。第2回小委員会では論点整理について議論。

3. その他

(1) 平成24年度エネルギー白書の閣議決定【6月14日】

エネルギー政策基本法に基づき、毎年政府が公表するエネルギーに関して講じた施策等に関する報告書。〈概要は添付資料参照〉

(2) 電力システム改革に係る電気事業法改正案が通常国会で廃案【6月26日】

電力システム改革の3つの柱の1つの広域系統運用の拡大のための電気事業法改正案が参議院において、首相問責決議案が可決され国会が閉会したため廃案になった。

(3) 「東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」改訂版の公表【6月27日】

原子力災害対策本部廃炉対策推進会議により決定した廃炉中長期ロードマップ。ポイントとしては号機毎の状態を踏まえたスケジュールの検討、地元関係者とのコミュニケーション強化、国際協力体制の整備を導入

(4) 経済産業省審議会組織の見直し

総合資源エネルギー調査会、産業構造審議会、中小企業政策審議会についてシ

ンプルで機能的な組織体系とするため見直しを実施【7月1日～施行】

総合資源エネルギー調査会の原子力関係委員会は以下の変更となる。

「総合部会」→「基本政策分科会」

「原子力部会放射性廃棄物小委員会」→「原子力小委員会放射性廃棄物WG」

(5) 日本海の表層型メタンハイドレートの調査開始【6月10日】

資源エネルギー庁では、これまで太平洋側の砂層型のメタンハイドレートの産出試験を実施しているが、今年度から新たに日本海側の表層メタンハイドレートの広域調査を実施する。今回の調査エリアは上越沖と能登半島西方。

以上